

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9105		事務事業名称	償還金						短縮コード	経常		臨時	9105		
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	06	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金		目	02	償還金	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務				根拠法令等		地方自治法第216条，介護保険法，介護保険法施行令，介護保険法施行規則									
☒ その他																
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
介護保険法の施行である平成12年度。国・県・診療報酬支払基金へ介護給付費負担金や地域支援事業費交付金の確定に伴う超過分を返還する。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして								
事業区分「その他」のため評価対象外。						大項目（節）	03	社会保障								
						中 項 目	02	介護保険								
						小項目（施策）	02	保険財政の健全運営								
						細 項 目	01	財政運営の充実								
					実 施 計 画 の 計 画 事 業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～ 平成22年3月			計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護給付費交付金及び国県負担金等の，前年度決算に伴う精算行為による償還。									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 国・県・支払基金へ介護給付費負担金等の精算に伴う償還(返還)を行った。									
	※平成21年度に計画していること： 国・県・支払基金へ介護給付費負担金等の精算に伴う償還(返還)を行う。									
意図 （何を狙っているのか）	翌年度における精算。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		9105	事務事業名称	償還金			所属名	長寿支援課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	189,310	1	53,837	1	
	主な事業費の内訳			H18年度超過交付精算金	償還金利子及び割引料 1千円	償還金利子及び割引料53,837千円	償還金利子及び割引料 1千円	
人件費(B)			千円	391.4	388.8	432	432	
トータルコスト(A)+(B)			千円	189,701.4	389.8	54,269	433	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
				2		実施主体 （所管部署）			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	9105	事務事業名称	償還金				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費				
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外。									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									